



2020年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月4日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	4,362	7.0	572	40.5	614	33.8	603	49.3	391	64.4	388	65.0
2019年9月期第1四半期	4,075	1.2	408	△41.3	459	△34.7	404	△52.6	238	△57.1	235	△57.7

(注) Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	3.06	3.05
2019年9月期第1四半期	1.86	1.85

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	33,007	15,017	15,002	45.5
2019年9月期	30,413	14,809	14,796	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	—	—	2.00	2.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	13.1	2,500	21.1	1,400	—	11.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	138,916,500株	2019年9月期	138,906,500株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	12,463,440株	2019年9月期	12,463,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	126,443,821株	2019年9月期1Q	126,393,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2020年2月4日（火）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結純損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
①継続企業の前提に関する注記	9
②会計方針の変更	9
③セグメント情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当四半期」)において、主力のデジタルマーケティング事業では、国内ブランド広告の取扱高の拡大や大型顧客との取引拡大により収益が順調に拡大いたしました。また、電通グループとの業務提携が当初の計画通り進捗いたしました。メディアプラットフォーム事業では、マンガアプリ「GANMA!」を含む各事業の成長により大幅な増収となり、赤字幅が縮小いたしました。

これらの結果、収益は4,362百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益は572百万円(前年同四半期比40.5%増)、Non-GAAP営業利益は614百万円(前年同四半期比33.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は388百万円(前年同四半期比65.0%増)となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標(以下、Non-GAAP指標)及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。さらに、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではありませんが、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整及び売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同四半期 (前第1四半期連結累計期間)	当四半期 (当第1四半期連結累計期間)	増減額	増減率
営業利益	408	572	164	40.5%
調整額	51	42	△9	
Non-GAAP営業利益	459	614	155	33.8%
売上高	19,343	19,187	△156	△0.8%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当四半期より、従来ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業としていた報告セグメントの名称をデジタルマーケティング事業、メディアプラットフォーム事業に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当四半期においては、国内ブランド広告の取扱高及び大型顧客の出稿が順調に増加いたしました。また、電通グループが取り扱うデジタルマーケティング案件の広告運用の支援や、両社の顧客基盤を活用したオンライン/オフライン広告の統合マーケティング提案等が計画通り進捗し、収益拡大に貢献いたしました。

これらの結果、収益は3,838百万円(前年同四半期比2.8%増)、Non-GAAP営業利益は1,287百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

②メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、医療プラットフォーム事業「Pharmarket」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当四半期においては、マンガアプリ「GANMA!」の累計ダウンロード数は2019年12月末時点で約1,356万件となり、ブランド広告やサブスクリプション課金の増加が収益拡大に貢献いたしました。また、その他の各事業の収益拡大により、赤字幅が縮小いたしました。

これらの結果、収益は606百万円(前年同四半期比45.8%増)、Non-GAAP営業損失は209百万円(前年同四半期は291百万円のNon-GAAP営業損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月29日に公表した2020年9月期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,488,431	14,488,230
営業債権	10,032,303	10,944,771
棚卸資産	19,870	31,750
その他の金融資産	102,853	124,034
その他の流動資産	489,319	423,397
流動資産合計	25,132,776	26,012,182
非流動資産		
有形固定資産	382,685	354,640
使用権資産	-	1,578,177
無形資産	112,545	104,282
持分法で会計処理されている投資	887,521	912,764
その他の金融資産	2,990,742	3,135,346
その他の非流動資産	12,725	9,317
繰延税金資産	893,582	900,700
非流動資産合計	5,279,800	6,995,226
資産合計	30,412,576	33,007,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	8,799,475	9,570,537
その他の金融負債	1,536,893	2,623,450
未払法人所得税	229,836	10,752
その他の流動負債	1,162,809	1,375,825
流動負債合計	11,729,013	13,580,564
非流動負債		
その他の金融負債	3,765,250	4,299,959
引当金	109,359	109,438
非流動負債合計	3,874,609	4,409,397
負債合計	15,603,622	17,989,961
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,125,314	2,125,384
資本剰余金	3,664,788	3,692,207
自己株式	△1,691,842	△1,691,842
利益剰余金	10,750,768	10,894,253
その他の資本の構成要素	△52,914	△18,101
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,796,114	15,001,901
非支配持分	12,840	15,546
資本合計	14,808,954	15,017,447
負債及び資本合計	30,412,576	33,007,408

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
収益	4,075,494	4,361,933
売上原価	673,235	809,632
売上総利益	3,402,259	3,552,301
販売費及び一般管理費	2,947,391	2,967,630
その他の収益	16,997	2,600
その他の費用	64,356	14,796
営業利益	407,509	572,475
金融収益	12,127	29,763
金融費用	26,210	24,032
持分法による投資利益	10,820	25,243
税引前四半期利益	404,246	603,449
法人所得税費用	166,118	212,056
四半期利益	238,128	391,393
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	234,830	387,510
非支配持分	3,298	3,883
合計	238,128	391,393
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.86	3.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.85	3.05

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	238,128	391,393
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,997	14,075
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△77,732	33,889
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,673	8,746
持分法適用会社に対する持分相当額	△371	—
その他の包括利益合計(税引後)	△85,773	56,710
四半期包括利益合計	152,355	448,103
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	149,057	444,220
非支配持分	3,298	3,883
四半期包括利益	152,355	448,103

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年10月1日時点の残高	2,120,484	3,663,023	△1,691,819	11,493,305	87,244	15,672,237	57,797	15,730,034
四半期利益	—	—	—	234,830	—	234,830	3,298	238,128
その他の包括利益	—	—	—	—	△85,773	△85,773	—	△85,773
四半期包括利益合計	—	—	—	234,830	△85,773	149,057	3,298	152,355
新株発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△256,265	—	△256,265	—	△256,265
支配喪失を伴う子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	△50,363	△50,363
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△256,265	—	△256,265	△50,363	△306,628
2018年12月31日時点の残高	2,120,484	3,663,023	△1,691,819	11,471,870	1,471	15,565,029	10,732	15,575,761

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年10月1日時点の残高	2,125,314	3,664,788	△1,691,842	10,750,768	△52,914	14,796,114	12,840	14,808,954
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	—	—	△13,035	—	△13,035	—	△13,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,125,314	3,664,788	△1,691,842	10,737,733	△52,914	14,783,079	12,840	14,795,919
四半期利益	—	—	—	387,510	—	387,510	3,883	391,393
その他の包括利益	—	—	—	—	56,710	56,710	—	56,710
四半期包括利益合計	—	—	—	387,510	56,710	444,220	3,883	448,103
新株発行	70	—	—	—	—	70	—	70
剰余金の配当	—	—	—	△252,886	—	△252,886	—	△252,886
支配喪失を伴う子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	27,419	—	21,896	△21,897	27,418	△1,177	26,241
所有者との取引額等合計	70	27,419	—	△230,990	△21,897	△225,398	△1,177	△226,575
2019年12月31日時点の残高	2,125,384	3,692,207	△1,691,842	10,894,253	△18,101	15,001,901	15,546	15,017,447

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	404,246	603,449
調整項目：		
減価償却費及び償却費	52,589	241,611
受取利息及び受取配当金	△539	△601
支払利息	9,614	9,740
持分法による投資損益(△は益)	△10,820	△25,243
その他	△17,047	13,072
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(△は増加)	△738,964	△912,468
棚卸資産の増減額(△は増加)	△172	△11,879
営業債務の増減額(△は減少)	606,341	771,062
その他	489,402	301,939
小計	794,650	990,682
利息及び配当金の受取額	539	601
利息の支払額	△9,411	△7,987
法人所得税の支払額	△149,546	△255,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,232	727,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	51,649
有価証券の取得による支出	△105,840	△187,499
有形固定資産の取得による支出	△18,851	△13,307
無形資産の取得による支出	△17,948	△2,621
その他	3,107	39,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,532	△112,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△275,099	—
長期借入金の返済による支出	△191,668	△191,668
リース負債の返済による支出	—	△203,793
配当金の支払額	△256,265	△252,886
その他	—	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,032	△649,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,294	33,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262,626	△201
現金及び現金同等物の期首残高	14,922,272	14,488,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,659,646	14,488,230

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結累計期間からIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、新基準の当初適用の累積的影響を2019年10月1日現在で認識しております。そのため、当社グループは比較情報を修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示及び開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は、従前の基準であるIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務(リース負債)と、対応するリース期間に原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識することとなります。その後、借手はリース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識しております。使用権資産は、リース期間にわたり定額法で減価償却をしております。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、過去にIAS第17号に従い分類されたオペレーティング・リースについて、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残りのリース料を2019年10月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・ 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する
- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する
- ・ 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- ・ 延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、2019年10月1日現在で1,725,653千円の使用権資産、1,708,507千円のリース負債を追加的に認識し、13,035千円の期首利益剰余金(税効果会計等考慮後)の減少を認識しております。使用権資産は「使用権資産」として表示しており、リース負債は「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」に含まれております。

③セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用をはじめ、データ、AIを活用したソリューションの提供、電通グループとの提携によるオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援等、デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii. メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、医療プラットフォーム事業「Pharmarket」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、経営成績に関する説明及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

(報告セグメントの名称変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、従来ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業としていた報告セグメントの名称をデジタルマーケティング事業、メディアプラットフォーム事業に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注)2	連結
セグメント収益	3,733,605	415,713	4,149,318	△73,824	4,075,494
セグメント利益又は損失 (△は損失)(注)1	1,242,000	△290,898	951,102	△492,113	458,989
セグメント売上高	19,168,888	415,713	19,584,601	△241,509	19,343,092

(注)1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注)2	連結
セグメント収益	3,837,771	606,198	4,443,969	△82,036	4,361,933
セグメント利益又は損失 (△は損失)(注)1	1,286,615	△209,468	1,077,147	△462,977	614,170
セグメント売上高	18,770,299	606,198	19,376,497	△189,593	19,186,904

(注)1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
セグメント利益	458,989	614,170
販売費及び一般管理費	—	△27,418
その他の損益(純額)	△51,480	△14,276
金融損益(純額)	△14,083	5,730
持分法による投資利益	10,820	25,243
税引前四半期利益	404,246	603,449